

令和 8 年度の少子化・子育て支援施策及び子ども・若者育成支援施策について

I 結婚、妊娠・出産の希望がかなう環境の整備

	項目	施策名（事業名）	事業概要	担当部局	担当課
若者のライフデザイン構築支援	(1) 次代の親の育成	地域ではぐくむ思春期の心とからだの健康支援事業	思春期の子どもたちが乳幼児とのふれあいにより、命の尊さや子どもを産み育てることの喜びや重みを実感し、生活習慣病や心の健康づくりなどの知識を学ぶことで自身の健康の大切さ等について理解を深めることができる、赤ちゃんふれあい体験サポート事業や啓発活動等を実施します。	保健医療部	健康推進課
	(2) 若者の結婚への関心の後押し	若い世代の将来設計支援事業	学生等の若い世代が自身の望む将来設計を描けるよう、子育て中の方とのワークショップ等を取り入れた講座や、県内事業所で活躍する女性との交流会を実施します。また、県庁若手職員向け研修の中で、ライフデザイン支援を実施します。	子ども・福祉部	子ども未来課
		「子育て家庭留学プログラム」事業	若い世代が子育て中の家庭を訪問し、子育て体験や先輩ママ・パパとの交流を通じて、将来設計のヒントを得る体験型事業を実施し、若い世代の結婚や子育てに対する不安を解消し、前向きな意識醸成を図ります。また、県庁職員が同僚職員の育児の状況を直接体験する事業を、企業への横展開を見据え、モデル事業として実施します。		
		同窓会等開催支援事業	「結婚への関心」の向上や「出会いの機会」の創出、「Uターン・定住」の促進等を後押しすることを目的として、同世代の若者の交流を推進するため、同窓会や出会いイベントを支援する市町村に対して、事業費を補助します。また、首都圏において、岡山にゆかりがある若者同士の多様な出会いを創出し、若者同士のつながりを促進するための交流イベントを実施します。		縁むすび応援室
	(3) 妊娠・出産に関する正しい知識の普及と情報提供	プレコンセプションケア推進事業	中高生等の若い世代を対象に、座談会や出前講座を通して性や健康に関する正しい知識を普及するとともに、ライフプランや将来の健康を考えるプレコンセプションケアを推進します。また、出前講座講師の支援マニュアルの改訂を行います。	保健医療部	健康推進課
	(4) 若者の就職支援	おかやま若者就職支援センター運営事業	若年失業者やフリーター等を対象に、カウンセリングからハローワークを通じた職業紹介までの一貫したサービスをワンストップで提供し、若者の就職支援を行います。	産業労働部	労働雇用政策課
		小規模事業指導費補助金における「若者応援」枠	商工会等が地域の事業者や学校等と連携して取り組む若者応援事業に対して支援を行い、若者の地元定着やUターン就職を後押しします。		経営支援課
	(1) 多様な出会いの機会の提供	おかやま出会い・結婚サポートセンター事業	結婚を希望する人を支援する拠点として「おかやま出会い・結婚サポートセンター」を設置し、結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」を活用し、出会いの機会を提供するとともに、結婚希望者の相談に対応するなど、総合的に結婚支援を推進します。		縁むすび応援室
		おかやま結婚応援・気運醸成プロジェクト事業	「おかやま縁むすびネット」の会員加入を促進し、結婚希望者に対し出会いの機会を継続的に創出するため、様々な媒体を通じて認知度向上を図ることにより結婚への気運を醸成します。		
		企業間の若手従業員交流事業	県内企業の若手従業員を対象としたキャリアアップや、結婚や子育てがしやすい企業環境を考えるワークショップ等に関する研修会を実施し、企業の枠を超えた若手同士の交流を創出します。		
		企業タイアップマッチングイベント事業	商工会等と連携し、企業間でのマッチングイベントなどを実施し、新たな出会いの機会を提供します。		
		(再掲) 同窓会等開催支援事業	「結婚への関心」の向上や「出会いの機会」の創出、「Uターン・定住」の促進等を後押しすることを目的として、同世代の若者の交流を推進するため、同窓会や出会いイベントを支援する市町村に対して、事業費を補助します。また、首都圏において、岡山にゆかりがある若者同士の多様な出会いを創出し、若者同士のつながりを促進するための交流イベントを実施します。		

若者の結婚の希望をかなえる環境の整備	(2) 結婚をサポートする体制の充実	(再掲) おかやま出会い・結婚サポートセンター事業	結婚を希望する人を支援する拠点として「おかやま出会い・結婚サポートセンター」を設置し、結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」を活用し、出会いの機会を提供するとともに、結婚希望者の相談に対応するなど、総合的に結婚支援を推進します。	子ども・福祉部
	(3) 社会全体で出会い・結婚を応援する気運の醸成	結婚応援パスポート事業	新婚夫婦や結婚を希望するカップルが、協賛店に提示することで特典を受けられる「おかやま結婚応援パスポート」(アプリ)の運用を通じて、社会全体で結婚や結婚を希望する人を応援する気運の醸成を図ります。	
		官民連携結婚応援イニシアチブ事業	恋愛や婚活に関する事業を実施している民間事業者等と連携を図り、それぞれの強みを生かした取組を展開するとともに、若者世代をターゲットにした情報発信や恋愛・婚活イベント等を実施し、結婚気運の醸成を促進します。	
		縁むすび応援企業事業	おかやま縁むすびネットやマッチングイベント、結びすと制度など県が提供する情報を従業員に周知する「縁むすび応援企業」制度を創設し、縁むすびネットの認知度向上や、企業が従業員の出会い・結婚を応援する気運を醸成します。	
		(再掲) おかやま結婚応援・気運醸成プロジェクト事業	「おかやま縁むすびネット」の会員加入を促進し、結婚希望者に対し出会いの機会を継続的に創出するため、様々な媒体を通じて認知度向上を図ることにより結婚への気運を醸成します。	子ども未来課
		(再掲)「子育て家庭留学プログラム」事業	若い世代が子育て中の家庭を訪問し、子育て体験や先輩ママ・パパとの交流を通じて、将来設計のヒントを得る体験型事業を実施し、若い世代の結婚や子育てに対する不安を解消し、前向きな意識醸成を図ります。また、県庁職員が同僚職員の育児の状況を直接体験する事業を、企業への横展開を見据え、モデル事業として実施します。	
		少子化対策に挑戦する市町村バックアップ事業	県と市町村が力を合わせて、少子化の要因等を分析し、オーダーメイド型で対策を検討することにより、各地域の実情に応じた効果的な少子化対策の推進を図ります。	
	(4) 結婚生活の応援	少子化分析市町村支援事業(活用編)	少子化要因「見える化」ツールを活用し、効果的な少子化対策の施策形成・実施に主体的に取り組む市町村に対し、人的・財政的に伴走支援を行うとともに、効果的な施策の横展開を図ります。	縁むすび応援室
		結婚新生活支援事業	結婚に伴って生じる住まいに関する費用を支援する市町村に対して、経費の一部を補助します。	
		結婚新生活支援パワーアップ事業	結婚に伴って生じる住まいに関する費用のうち、「結婚新生活支援事業」の対象外となる費用を支援する市町村に対して、経費の一部を補助します。	
		(再掲) 結婚応援パスポート事業	新婚夫婦や結婚を希望するカップルが、協賛店に提示することで特典を受けられる「おかやま結婚応援パスポート」(アプリ)の運用を通じて、社会全体で結婚や結婚を希望する人を応援する気運の醸成を図ります。	

健やかな人生の基礎を築く母子保健の推進	(1) 満足度の高い妊娠・出産・子育てへの支援	おかやま妊娠・出産サポートセンター事業	妊娠や出産に関して不安や悩みを抱えた方からの相談や、思春期から更年期まで幅広い世代の女性の身体や健康に関する相談の窓口として「おかやま妊娠・出産サポートセンター」を設置し周知します。	保健医療部	健康推進課
		産後ケア事業の体制強化事業	保健師や助産師等を対象に産後ケアの課題解決のための研修や産後ケア事業を実施する施設と市町村のマッチング等を行います。また、母子保健ガイドに啓発ページを追加するなど、産後ケア事業を更に周知する方法を検討します。		
		不妊治療対策事業	不妊で悩む夫婦に対し、不妊に関する悩みや治療の相談等を行う不妊専門相談センターを設置し周知します。また、先進医療を含む不妊治療や不育症治療にかかる費用の助成を行う市町村への支援を行います。		
	(2) 妊産婦の健康や親子を見守り育む支援	愛育委員会活動推進	母子保健を中心とした公衆衛生の向上に取り組むための愛育委員会の育成を図ります。		
	(3) 子どもの健やかな育ちと思春期からの健康づくりの支援	母子保健評価事業	有効かつ適切な地域母子保健医療対策を図るため、母子保健事業にかかる情報の収集・分析・検討を行います。		
		先天性代謝異常等検査事業	フェニルケトン尿症などの先天性代謝異常の病気の早期発見のため、新生児に対して採血による検査を実施します。		
		新生児聴覚検査事業	聴覚障害の早期発見・早期療育のため、新生児に対する聴覚スクリーニング検査を実施します。		
		フッ化物洗口モデル事業	むし歯有病率を低下させるため、保育園、幼稚園、認定こども園、小学校を対象に集団でフッ化物洗口モデル事業を行います。		
		(再掲) 地域ではぐくむ思春期の心とからだの健康支援事業	思春期の子どもたちが乳幼児とのふれあいにより、命の尊さや子どもを産み育てることの喜びや重みを実感し、生活習慣病や心の健康づくりなどの知識を学ぶことで自身の健康の大切さ等について理解を深めることができるよう、赤ちゃんふれあい体験サポート事業や啓発活動等を実施します。		
		(再掲) プレコンセプションケア推進事業	中高生等の若い世代を対象に、座談会や出前講座を通して性や健康に関する正しい知識を普及するとともに、ライフプランや将来の健康を考えるプレコンセプションケアを推進します。また、出前講座講師の支援マニュアルの改訂を行います。		
		若者等への禁煙環境整備事業	喫煙可能年齢前の高校生等を対象に、喫煙防止のための出前講座を行います。		

Ⅱ 乳幼児期における教育・保育の充実

	項目	施策名（事業名）	事業概要	担当部局	担当課
社会全体で子育てをする気運の醸成	(1) 社会全体で子育てをする気運の醸成	「ももっこカード」(アプリ)の普及啓発	企業や市町村等と協働しながら運用している「ももっこカード」(アプリ)の普及啓発により、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図ります。	子ども・福祉部	子ども未来課
		とも育て応援事業	男女ともに協力して子育てをする「共育て」を推進するため、子育て応援BOOK(パパ編、グランパ・グランマ編)のほか、家事・育児シェアシートを作成・配布します。		
		おかやま子育て応援宣言企業活性化事業	仕事と子育ての両立支援に取り組む企業・事業所を「子育て応援宣言企業」として登録し、特に積極的に取り組む企業等を「アドバンス企業」に認定するなど、出産・子育てがしやすい職場環境の整備を促進します。		
		こどもまんなかマナーアップ県民運動事業	子育てに優しい社会の実現に向けた「こどもまんなかマナーアップ県民運動」を実施し、社会全体で結婚や出産、子育てを応援する気運の醸成を図ります。		
		(再掲)「子育て家庭留学プログラム」事業	若い世代が子育て中の家庭を訪問し、子育て体験や先輩ママ・パパとの交流を通じて、将来設計のヒントを得る体験型事業を実施し、若い世代の結婚や子育てに対する不安を解消し、前向きな意識醸成を図ります。また、県庁職員が同僚職員の育児の状況を直接体験する事業を、企業への横展開を見据え、モデル事業として実施します。		
		(再掲)少子化対策に挑戦する市町村バックアップ事業	県と市町村が力を合わせて、少子化の要因等を分析し、オーダーメイド型で対策を検討することにより、各地域の実情に応じた効果的な少子化対策の推進を図ります。		
		(再掲)少子化分析市町村支援事業(活用編)	少子化要因「見える化」ツールを活用し、効果的な少子化対策の施策形成・実施に主体的に取り組む市町村に対し、人的・財政的に伴走支援を行うとともに、効果的な施策の横展開を図ります。		
		おかやま子ども応援事業	地域住民の参画による地域学校協働活動や家庭教育支援の取組を推進し、地域ぐるみで子どもを健やかに育むとともに、学校・家庭・地域の教育力の向上を図ります。	教育庁	生涯学習課
		生き活きおかやま家庭教育応援事業	社会全体で家庭教育を応援する気運を高めるため、市町村の家庭教育支援チームの設立・活動促進やマンガ版「わが家のすこやか日記」の作成、「親育ち応援学習プログラム」の新規プログラム開発などを行います。		

乳幼児期の教育・保育の充実等	(1) 子ども・子育て支援制度の推進等	子育てのための施設等利用給付費県費負担金	幼児教育の無償化に要する費用の一部を負担します。	総務部	総務学事課
		子どものための教育・保育給付	市町村の確認を受けた教育・保育施設等の運営に必要な費用の一部を負担し、市町村による給付を支援します。	子ども・福祉部	子ども未来課
		子育てのための施設等利用給付	市町村の確認を受けた子ども・子育て支援施設等の利用に要する費用の一部を負担し、市町村による給付を支援します。		
		地域子ども・子育て支援事業	市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、延長保育事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業等）の実施に必要な費用の一部を交付するなど、市町村による事業実施を支援します。		
	(2) きめ細かな保育の充実	保育対策総合支援事業	市町村が実施する保育体制の整備や保育士の負担軽減等の取組に必要な費用の一部を補助し、市町村による事業実施を支援します。		
		(再掲) 地域子ども・子育て支援事業	市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、延長保育事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業等）の実施に必要な費用の一部を交付するなど、市町村による事業実施を支援します。		
	(3) 待機児童解消に向けた取組の推進	岡山県・市町村子育て支援施策推進会議	岡山県・市町村子育て支援施策推進会議の開催等を通じて、県と市町村が連携して、保育人材の確保や待機児童対策など、子育て支援の取組を推進します。		
	(4) 保育人材の確保・定着と職場環境の改善	保育人材確保等対策強化事業	市町村や保育士養成施設と連携した広域的な保育士確保の取組や、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士の就業支援、各種セミナーや若手保育士交流会の開催等を通じて、保育人材の確保・定着と職場環境の改善を図ります。		
		保育士修学資金貸付等事業	保育士養成施設に在学する優秀な学生に対する修学資金の貸付や、保育士として勤務することが決定した潜在保育士に対する就職準備金の貸付を通じて、保育士の県内保育施設への就職促進を図ります。		
		地域限定保育士試験事業	地域限定保育士制度の一般制度化に合わせ、地域限定保育士試験を実施し、また当該試験合格者の受験手数料を全額補助することで、保育人材の県内保育施設への就職促進を図ります。		
		保育士等キャリアアップ研修事業	保育現場におけるリーダー的職員を育成するための研修を実施します。		
		子育て支援員研修事業	保育や子育て支援の事業に従事を希望する人が必要な知識や技能を習得するための研修を実施します。		
		発達障害児支援保育士等研修事業	子どもの発達の課題や特性を理解した支援を行うための研修や、3歳未満児の保育に必要な知識や技能を習得するための研修を実施します。		
		(再掲) 保育対策総合支援事業	市町村が実施する保育体制の整備や保育士の負担軽減等の取組に必要な費用の一部を補助し、市町村による事業実施を支援します。		
	(5) 就学前教育の質の向上	幼児教育推進プロジェクト	架け橋期のコーディネーターを配置し、保幼小接続スタンダードの普及や市町村への指導・助言や支援等を行い、市町村の指導体制の充実を図ります。	教育庁	義務教育課
		夢への原動力構築事業	幼児期の育ちと学びが小・中学校へ広がるよう、探究的な学びの充実を図るため、モデル地区（2中学校区）において伴走支援体制を構築します。		
	(6) 岡山県子ども・子育て支援事業支援計画の推進	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業費補助金	質の高い環境で子どもを安心して育てることができる体制を整備する私立幼稚園等に助成します。	総務部	総務学事課

地域ぐるみの子育て支援の推進	(1) 子育て支援ネットワークの充実	民生委員・児童委員協議会の活動促進	地区民生委員協議会が行う研修事業等に対して助成し、民生委員・児童委員の資質の向上を図るとともに、協力体制を整えることにより、地域住民の福祉ニーズへのきめ細かく適切な対応を図ります。	子ども・福祉部	地域福祉課 子ども家庭課
		民生委員・児童委員研修会の実施	民生委員・児童委員活動を進めるにあたって必要な知識、役割及び地域社会における問題等について研修会を実施し、民生委員・児童委員の資質の向上、相互理解の促進に努めます。		
		(再掲) 地域子ども・子育て支援事業	市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、延長保育事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業等）の実施に必要な費用の一部を交付するなど、市町村による事業実施を支援します。		
		ももっこステーションの設置・利用の促進	親子が相互に交流したり、子育ての不安や悩みを相談できる身近な居場所である「ももっこステーション」を認定し、認知度向上のための情報発信を行います。		
		母親クラブの活動促進	母親など地域住民の積極的な参加による地域活動の促進を支援します。		
		子育て大学・地域ふれあい事業	大学等有する専門知識や施設等を活用して地域ぐるみの子育て支援の取組を行う「おかやま子育てカレッジ」の活動を支援し、学・民・官の協働による子育て支援ネットワークの強化を図ります。		
	(2) ふれあいの拠点づくり	(再掲) 地域子ども・子育て支援事業	市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、延長保育事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業等）の実施に必要な費用の一部を交付するなど、市町村による事業実施を支援します。	子ども・福祉部	子ども未来課
		(再掲) ももっこステーションの設置・利用の促進	親子が相互に交流したり、子育ての不安や悩みを相談できる身近な居場所である「ももっこステーション」を認定し、認知度向上のための情報発信を行います。		
	(3) 地域における人材の養成・確保	(再掲) 子育て支援員研修事業	保育や子育て支援の事業に従事を希望する人が必要な知識や技能を習得するための研修を実施します。		
	(4) 家庭教育への支援	就学前の非認知能力育成支援事業	子どもの非認知能力の育成に向け、就学前の子どもを持つ保護者や、子育て支援者に対して「子どもの非認知能力の見取り方に係る研修プログラム」を学ぶ機会の提供及びその指導者の養成を行います。	教育庁	生涯学習課
		(再掲) 生き活きおかやま家庭教育応援事業	社会全体で家庭教育を応援する気運を高めるため、市町村の家庭教育支援チームの設立・活動促進やマンガ版「わが家のすこやか日記」の作成、「親育ち応援学習プログラム」の新規プログラム開発などを行います。		
	(5) 経済的支援の推進	小児医療費公費負担制度	小児の健康の保持・増進を図るため、小児の医療費について、自己負担分の一部を助成します。	保健医療部	健康推進課
		第3子以降保育料無償化事業	第3子以降の保育料のうち国制度で無償化されていない部分が無償化又は軽減する市町村に対し、その実施に必要な費用の一部を補助します。	子ども・福祉部	子ども未来課
		児童手当	次代を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、児童手当を支給します。		子ども家庭課

Ⅲ 子ども・若者の成長を支援する環境の充実

項目	施策名（事業名）	事業概要	担当部局	担当課
	高等学校等就学支援金	家庭の経済状況にかかわらず、私立高校生等に対し授業料に充てるための就学支援金を支給します。	総務部	総務学事課
	私立高等学校納付金減免補助金	経済的理由により修学に支障をきたす生徒に対して納付金減免を行う私立高等学校に助成します。		
	奨学のための給付金	低所得者世帯の高等学校等における教育に係る経済的負担を軽減するため奨学のための給付金を支給します。		
	幼稚園の子育て支援活動の推進	幼稚園が地域の幼児教育センターとして機能するよう、園庭、園舎の開放や幼児教育相談等を実施する私立幼稚園に助成します。		
	預かり保育の推進	地域の実態や保護者の要請に応じて、通常教育時間の終了後に預かり保育を実施する私立幼稚園に助成します。		
	障害児就園対策事業（私学助成費）	特別支援教育を積極的に推進している私立幼稚園に助成します。		
	次世代を担う人材育成の推進	外国語教育の強化、国際交流の推進、数理・データサイエンス・ＡＩ教育等の推進等を実施する私立学校に助成します。		
	ＩＣＴ教育環境の整備推進	情報通信技術活用支援員の配置やＩＣＴを活用した教育環境の構築を実施する私立学校に助成します。		
	職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進	多様な職業体験、地域社会や産業界等との連携・協働した取組、自然体験活動、ボランティア活動、伝統文化に関する活動の体験・修得、食に関する指導の充実等を実施する私立学校に助成します。		
	幼児教育の質の向上のためのＩＣＴ化支援	教育に係る資料の電子化に必要なＩＣＴ環境を整備する私立幼稚園等に助成します。	県民生活部	国際課
	未来をつくるグローバルチャレンジ応援事業	学生等の留学に対する関心・意欲の喚起や産学官の連携による留学支援等により、海外留学者数を増加させ、県内企業の発展に貢献できるグローバル人材の育成につなげます。		
	環境学習エコツアー	小・中学校や児童・生徒で構成する各種団体を対象に、資源循環を推進している先進企業や廃棄物処理施設等の環境関連施設を見学体験する日帰りバスツアーを実施します。	環境文化部	脱炭素社会推進課
	環境学習出前講座	NPO等環境団体との協働により、学校や公民館等に向いて地球温暖化やエネルギー、自然環境の保全等様々な環境に関する出前講座を実施します。		循環型社会推進課
	おかやま・もったいない！小学生ファミリーエコチャレンジコンテスト	循環型社会の形成推進のため、県内の小学生を対象に家庭での３Ｒや食品ロス削減、プラスチックごみや海ごみ削減等の取組を募集し、もったいない精神の普及と３Ｒに対する意識の高揚を図ります。		
	食品ロス削減の輪を広げよう！学校連携事業	若い世代の食品ロス削減意識の醸成を図るため、小学校と連携して食品ロスの問題解決に向けた取組を実践する大学に助成します。		
	おかやま子ども未来塾事業	子どもたちが「本物の文化芸術」を体験することで、文化に親しみ、文化への関心を持つきっかけづくりとするため、文化芸術の指導者を学校に派遣します。		文化振興課
	「つくろう・のぼそう！」スポーツプロジェクト	中学生を対象に専門的な実技指導等を受ける機会を設けます。		スポーツ振興課
	夢に向かって世界に羽ばたけ！岡山の高校生応援事業	留学促進のための講演会や留学相談会を行うフェアを開催するとともに、留学する高校生等に対し、留学経費の一部を支援します。 また、留学コーディネーターの配置等による高校生の留学、海外姉妹校提携・交流の促進などにより、海外大学進学への意識の向上を図ります。		
	外国語教育指導強化対策事業	外国語教育及び国際理解教育の一層の充実を図ることを目的として、外国語指導助手（ＡＬＴ）を県立学校に計画的に派遣するとともに、韓国慶尚南道との交流を通じ、中学生を対象とした国際交流を推進します。		
	ＡＩを活用した高校生の英語４技能向上プロジェクト	指定校５校に英語ＡＩ教材を導入するほか、外国語指導助手（ＡＬＴ）を増員し、指定校におけるＡＩ教材とＡＬＴによる指導の効果的な組み合わせを実証研究するとともに、県立高等学校のＡＬＴの配置状況を改善し、県立高校生の英語力の底上げを図ります。		
	サイエンスチャレンジ	理数への興味関心が高い中・高校生に対し、理科・数学等の複数分野のチーム対抗の競技会を開催し、団体で協力して課題に取り組む機会を設け、更なる興味関心の高揚及び学力の向上を図ります。また、理数科・理数系コース課題研究発表会との連携を図り、探究を深めます。		

学校教育の推進と家庭及び地域の教育力の向上	(1) 学校教育の推進	STEAM教育推進プロジェクト	大学、企業、スーパーサイエンスハイスクール指定校、DXハイスクール指定校、スマート専門高校などで構成する「STEAM教育研究推進委員会」を設置し、STEAM教育の本質について研究しながら、デジタル等成長分野を支える人材の育成を図ります。	高校教育課
		次世代おかやま「夢育」ネットワーク事業	高校生が「夢」を育み、その実現に向けた課題を見だし、解決のために学校の枠を越え、他者と協働して学び、探究する機会を創出するため、各種ワークショップやセミナー、フェア等を開催します。	
		高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）	高等学校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化を図るため、必要なICT機器の整備等を行います。	
		オンライン国際交流コーディネーター配置事業	県教育委員会にコーディネーターを配置し、交流先の開拓や調整等を行うことで、県立高等学校等におけるオンライン国際交流の円滑な実施を図ることにより、生徒の留学への興味や意欲を高め、海外留学者数の増加に繋がります。	
		産業界と連携した「リアルな学び」推進事業	県教育委員会に連携コーディネーターを配置し、県立高等学校と地元産業界等との連携が円滑に行えるようサポートします。	
		高校生キャリアサポート事業	高等学校の拠点校に外部支援員（高校生就職アドバイザー）を配置し、地域内の求人開拓、就職指導・定着指導等のキャリア教育の支援を行います。	
		ICT活用指導力レベルアップ推進事業	管理職・活用推進担当者・教職員それぞれの職務・力量等に応じた授業観の転換を意識した研修・支援を充実させ、自立した学習者を育成できるよう教職員のICT活用指導力の向上を促進します。	教育情報化推進室
		協働的な学びを支えるデジタル学習基盤活用推進事業	モデル校の教職員が先進校視察や有識者による研修等を通じて、デジタル学習基盤活用の考え方や好事例を学び、県内高等学校の授業改善のモデルとなるような、デジタル学習基盤を効果的に活用した協働的な学びについて研究し実践する。	
		ICT支援員配置事業	県立学校全校へのICT支援員による定期的な訪問支援に加え、端末やICT機器、ネットワークトラブル等に関する学校からの相談に対応できるよう、ICT支援員による臨時訪問支援や、関係業者・教育情報化推進室等の関係機関に対応を引き継ぐ体制を構築します。	
		岡山県学力・学習状況調査	児童生徒の学力・学習状況、学校における授業等の状況を把握するため、県独自の調査を実施し、授業改善や個に応じたきめ細かい指導に活用します。	教育庁
		定着状況ウォームアップ・ステップアップ	算数の課題解決に向け、CBT（Computer Based Testing）方式による確認問題を活用して、児童生徒のつまづきを的確に把握するとともに、系統性を踏まえた授業改善につなげることで、学習内容の確実な定着を図ります。	
		Waku×2算数推進事業	外部の知見を活用し、学力調査等の結果を踏まえ、現在実施しているCBT方式による短いサイクルの確認問題を作成・提供し、児童生徒が学びに前向きになれるような系統性を踏まえた授業づくりにつなげることにより、学習内容の確実な定着を図ります。	
		生成AIを活用した学びのサイクル実証事業	モデル校3校において生成AIを活用した学習支援アプリを導入し、生徒の家庭学習における個に応じた学びを支援します。	
		次世代英語コミュニケーション力向上事業	モデル校において生成AIアプリを導入し、生成AIを活用した授業実践やオンライン国際交流等を行うことで、生徒の英語4技能の向上を支援します。	

		授業改革支援事業	授業改革推進リーダー等を中心とした地域ごとの課題改善に向けた取組の推進や学校経営アドバイザーによる学校の組織力の向上などを支援します。		義務教育課
		主体的な学びの基盤づくり事業	公立小中学校に、指導員を配置し、放課後等に行う補充学習をサポートするとともに、地域人材等を学習指導アシスタントとして配置し、教員が児童生徒の指導に一層注力できるよう、教員の指導を支援します。		
		道徳教育総合支援事業	道徳の指導方法の工夫、教科書や教材の活用の在り方、評価等に関する研修会を開催するとともに、郷土の偉人に関する授業パッケージの活用を図ります。		
		(再掲) 夢への原動力構築事業	幼児期の育ちと学びが小・中学校へ広がるよう、探究的な学びの充実を図るため、モデル地区（2中学校区）において伴走支援体制を構築します。		
		おかやま夢発信・交流事業	小・中学生が総合的な学習の時間及び教科の学習において取り組んだ「探究的な学習」の成果や過程を発表・交流する「おかやま学びアワード」を開催し、優れた取組を県内に普及します。		
		生徒会による「だれもが行きたくなる学校づくり」応援プロジェクト事業	公立中学校の生徒会が自由な発想で行う自主的な企画による活動を支援し、中学生が自身の個性や創造力を伸ばす力を育成します。		
		みんなでチャレンジランキング	クラス等のグループ単位で様々な運動に楽しみながら挑戦し、記録をホームページ上で競うことで、園児・児童生徒の運動の習慣化を図ります。		保健体育課
		体力アップ・マイベストチャレンジ！	新体力テストの8種目の中から、自分が記録を伸ばしたい2種目を選んで自己記録更新を目指すことにより、児童生徒の体力向上への意欲を高め、自己記録更新に向けて一人ひとりが具体的な取組を行うことにより、運動習慣の定着を図ります。		
		いきいき岡山っ子☆運動習慣カード	年3回、ビンゴカードの要素を取り入れた「いきいき岡山っ子☆運動習慣カード」を配付し、児童自らが運動や体を動かす遊びの実施状況を把握することで、自発的かつ継続的に運動しようとする意欲を高めます。		
(2) 家庭の教育力の向上		(再掲) おかやま子ども応援事業	地域住民の参画による地域学校協働活動や家庭教育支援の取組を推進し、地域ぐるみで子どもを健やかに育むとともに、学校・家庭・地域の教育力の向上を図ります。		生涯学習課
		(再掲) 生き活きおかやま家庭教育応援事業	社会全体で家庭教育を応援する気運を高めるため、市町村の家庭教育支援チームの設立・活動促進やマンガ版「わが家のすこやか日記」の作成、「親育ち応援学習プログラム」の新規プログラム開発などを行います。		
(3) 地域の教育力の向上		「おはよう、おかえり」県民運動	「おはよう、おかえり」のあいさつや、登下校時に合わせた庭掃除や買い物で、子どもへ目配りや気配りをする「おはよう、おかえり」県民運動を実施します。	県民生活部	くらし安全安心課
		青少年健全育成推進事業	青少年健全育成強調月間（7月、11月、3月）を設定し、県民総ぐるみによる青少年健全育成運動の推進を図ります。また、（公社）岡山県青少年育成県民会議と連携し、青少年健全育成の諸活動を展開します。	子ども・福祉部	子ども家庭課
		(再掲) おかやま子ども応援事業	地域住民の参画による地域学校協働活動や家庭教育支援の取組を推進し、地域ぐるみで子どもを健やかに育むとともに、学校・家庭・地域の教育力の向上を図ります。	教育庁	生涯学習課
		地域学校協働活動推進事業	地域学校協働活動アドバイザーを、要望のあった市町村及び学校へ派遣し、地域学校協働本部への指導・助言を行ったり、県立学校における地域学校協働活動推進員に係る財政支援を行ったりすることで、地域学校協働活動の一層の充実と地域学校協働本部の整備率向上を図ります。		

子ども・若者の社会性向上	(1) 規範意識と社会性の確立	私立学校等人権教育指導補助金	私立学校等における様々な人権問題について、理解と認識を深める教育の総合的な推進を図るため、学校法人等が行う事業に対して補助します。	総務部	総務学事課
		消費者啓発講座強化事業	消費者被害防止のため、学校や職場等へ消費生活相談員やボランティア講師を派遣する出前講座を実施します。	県民生活部	くらし安全安心課
		(再掲) おかやま・もったいない！小学生ファミリーエコチャレンジコンテスト	循環型社会の形成推進のため、県内の小学生を対象に家庭での3Rや食品ロス削減、プラスチックごみや海ごみ削減等の取組を募集し、もったいない精神の普及と3Rに対する意識の高揚を図ります。	環境文化部	循環型社会推進課
		(再掲) 食品ロス削減の輪を広げよう！学校連携事業	若い世代の食品ロス削減意識の醸成を図るため、小学校と連携して食品ロスの問題解決に向けた取組を実践する大学に助成します。		
		青少年健全育成に向けた講師派遣事業	家庭、地域の教育力の向上を図るため、青少年健全育成の分野において専門的知識を有する講師を各種団体が青少年健全育成をテーマに開催する講演会等に派遣します。	子ども・福祉部	子ども家庭課
		県立学校人権教育サポート事業	自他の生命及び個人の尊厳等を尊重する教育を充実させ、児童生徒の人権尊重への理解や人権感覚の育成を図るとともに、心理検査を活用し一人一人が尊重され、意欲的に学習や活動に取り組むことができる学校づくりを推進します。また、県立学校における教職員の資質能力と指導力の向上を図ります。	教育庁	人権教育・生徒指導課
創造的な未来を切り拓く子ども・若者の応援	(2) 子ども・若者一人ひとりの悩みや不安に応じた支援	岡山県青少年総合相談センターの運営	青少年に関する各種相談窓口を設置し、様々な相談に総合的に対応します。	子ども・福祉部	子ども家庭課
	(1) 夢を育む教育の推進やチャレンジ精神の育成	岡山県自然保護センター	各種自然観察会の開催や野外学習、講師の派遣を行い、自然とのふれあいを通じて県民の自然への理解を深め、自然保護に対する関心を深めていきます。	環境文化部	自然環境課
		博学・博社連携事業	美術館教育と学校教育が協働することを通して、家庭環境に左右されることなく、児童生徒一人ひとりに「交流の場」としての美術館プログラムを活用する機会を提供します。そして、自己肯定感を持ち自分自身の可能性を見出すことをサポートします（スクールプログラム、出前授業、みんなの参観日）。また、子どもから若者まで幅広い年齢層の発達段階（障害の有無に関わらず、あるいは、必要に応じて障害の状況）を加味し、間口の広い、多様で深い学びの場を提供するために、異分野社会教育施設等と協働プログラムを企画・実施します。また、上記事業・プログラムの充実を図るために、アクセシビリティの向上及び環境等の整備に努めます。	環境文化部	文化振興課 〈県立美術館〉
		こんにちは美術館事業	美術を通して他者とともに学び、誰もが楽しむことができる「交流の場」としての美術館プログラムを実施します。特に、子どもやその家族、若者育成事業として、美術館という場や所蔵作品を介して参加者を触発し、参加者自身の主体的な学びを促すワークショップ等に重点的に取り組みます（きつず&じゅにあ・ミュージアム・Lab、ユニバーサル・ミュージアムWS、多文化共生WS等）。上記事業・プログラムの充実を図るために、アクセシビリティの向上及び環境等の整備に努めます。		
		晴れの国トップアスリート派遣事業	県内のトップアスリート等を学校やスポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ等に派遣し、スポーツやアスリートに接する機会を提供します。		
		おかやまトップクラブチーム応援加速事業	西日本規模以上のスポーツ大会の開催を支援し、地域クラブ活動の充実やアスリートの活躍に触れる機会の創出等を図ります。	産業労働部	スポーツ振興課
		おかやまスポーツ大会開催支援事業	西日本規模以上のスポーツ大会の開催を支援し、アスリートの活躍に触れる機会の創出等を図ります。		
		中高生向け科学研究発表コンテスト	科学系サークル活動を行う中高生に研究発表の場を提供する研究発表コンテスト「集まれ！科学への挑戦者」を開催します。	産業労働部	産業振興課
		(再掲) 次世代おかやま「夢育」ネットワーク事業	高校生が「夢」を育み、その実現に向けた課題を見出し、解決のために学校の枠を越え、他者と協働して学び、探究する機会を創出するため、各種ワークショップやセミナー、フェア等を開催します。		
		(再掲) STEAM教育推進プロジェクト	大学、企業、スーパーサイエンスハイスクール指定校、DXハイスクール指定校、スマート専門高校などで構成する「STEAM教育研究推進委員会」を設置し、STEAM教育の本質について研究しながら、デジタル等成長分野を支える人材の育成を図ります。		高校教育課

		(再掲)産業界と連携した「リアルな学び」推進事業	県教育委員会に連携コーディネーターを配置し、県立高等学校と地元産業界等との連携が円滑に行えるようサポートします。	教育庁	義務教育課
		(再掲)夢への原動力構築事業	幼児期の育ちと学びが小・中学校へ広がるよう、探究的な学びの充実を図るため、モデル地区（2中学校区）において伴走支援体制を構築します。		
		(再掲)おかやま夢発信・交流事業	小・中学生が総合的な学習の時間及び教科の学習において取り組んだ「探究的な学習」の成果や過程を発表・交流する「おかやま学びアワード」を開催し、優れた取組を県内に普及します。		
		(再掲)生徒会による「だれもが行きたくなくなる学校づくり」応援プロジェクト事業	公立中学校の生徒会が自由な発想で行う自主的な企画による活動を支援し、中学生が自身の個性や創造力を伸ばす力を育成します。		
		小・中学生の学びのコンテンツサイト「おかやま まなびとサーチ」夢育コンテンツ強化事業	子どもたちが主体的に学び、将来の夢を育むことができるよう、県内社会教育施設等や県内の民間企業を持つ教育資源を活用した学習用動画や、お仕事紹介動画等を作成し、「おかやま まなびとサーチ」の夢育コンテンツの強化を図ります。		
		「県立図書館フェスタ」事業	県立図書館を会場に、県民が読書に親しむきっかけを作る行事を行い、読書活動を推進するとともに、企画展示等の実施により県立図書館や県の魅力ある情報を発信します。		
		夢育パートナーズ推進事業	子どもたちが「夢」や「目標」を見つけるきっかけとなる活動をしている企業や団体を「夢育パートナーズ」として登録し、学校や地域とのマッチングを行うことで、子どもたちの豊かな体験活動の充実を図ります。		
	(2)地域づくりで活躍する若者の応援	(再掲)職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進	多様な職業体験、地域社会や産業界等との連携・協働した取組、自然体験活動、ボランティア活動、伝統文化に関する活動の体験・修得、食に関する指導の充実等を実施する私立学校に助成します。	総務部	総務学事課
		新・ももたろう未来塾	次世代を担うチャレンジ精神や実行力のある若者の育成を行うとともに、多様な分野において地域づくりに取り組む者同士の仲間づくりやネットワークを構築するための講座等を開催します。	県民生活部	県民生活課
		おかやま高校生地域未来創造事業	高校生が中山間地域等において地域の課題解決に取り組むことにより、地域への愛着心醸成と地域貢献の意欲向上を図り、中山間地域で活躍する次代の人材を育成します。	教育庁（県民生活部）	高校教育課（中山間・地域振興課）
		(再掲)道徳教育総合支援事業	道徳の指導方法の工夫、教科書や教材の活用の在り方、評価等に関する研修会を開催するとともに、郷土の偉人に関する授業パッケージの活用を図ります。	教育庁	義務教育課
子ども・若者の居場所づくり	(2)放課後児童クラブの充実	放課後児童クラブ整備事業	市町村が実施する放課後児童クラブの整備を支援します。	子ども・福祉部	子ども未来課
		(再掲)地域子ども・子育て支援事業	市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、延長保育事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業等）の実施に必要な費用の一部を交付するなど、市町村による事業実施を支援します。		
		放課後児童クラブ運営支援強化事業	放課後児童クラブにおける学習習慣の定着や体験活動の取組等を支援します。		
		放課後児童支援員等研修事業	放課後児童クラブに従事する人が必要な知識や技能を修得するための研修を実施します。		
		(再掲)岡山県・市町村子育て支援施策推進会議	岡山県・市町村子育て支援施策推進会議の開催等を通じて、県と市町村が連携して、保育人材の確保や待機児童対策など、子育て支援の取組を推進します。		
	(3)放課後子ども教室の充実	(再掲)おかやま子ども応援事業	地域住民の参画による地域学校協働活動や家庭教育支援の取組を推進し、地域ぐるみで子どもを健やかに育むとともに、学校・家庭・地域の教育力の向上を図ります。	教育庁	生涯学習課
(1)地域・世代間交流の促進	(4)民間団体との連携・協働による子ども・若者の居場所づくり	おかやま子ども支援ネットワーク事業	困難な問題を抱える子どもへの支援を行っている民間団体間でのネットワークを構築し、食材や情報の共有や研修会等の開催を通じて、居場所同士の連携や子どもへの対応力の強化を図ります。	子ども・福祉部	子ども家庭課
		(再掲)職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進	多様な職業体験、地域社会や産業界等との連携・協働した取組、自然体験活動、ボランティア活動、伝統文化に関する活動の体験・修得、食に関する指導の充実等を実施する私立学校に助成します。	総務部	総務学事課
		離島魅力発信・交流促進事業	県内の小中学生を対象に、島独自の自然や文化、産業の体験学習や、島の人々との交流を通じて、離島への関心や愛着心を醸成します。	県民生活部	中山間・地域振興課
		(再掲)おかやま子ども応援事業	地域住民の参画による地域学校協働活動や家庭教育支援の取組を推進し、地域ぐるみで子どもを健やかに育むとともに、学校・家庭・地域の教育力の向上を図ります。	教育庁	生涯学習課

(2) 多様な体験・スポーツ・文化活動の推進	(再掲) 職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進	多様な職業体験、地域社会や産業界等との連携・協働した取組、自然体験活動、ボランティア活動、伝統文化に関する活動の体験・修得、食に関する指導の充実等を実施する私立学校に助成します。	総務部	総務学事課
	児童生徒人権啓発ポスター募集事業	県内の児童生徒から人権に関するポスターを募集し、児童生徒の人権についての理解を一層深めるとともに、応募作品を活用して県民への人権啓発を実施します。	県民生活部	人権・男女共同参画課
	(再掲) 環境学習エコツアー	小・中学校や児童・生徒で構成する各種団体を対象に、資源循環を推進している先進企業や廃棄物処理施設等の環境関連施設を見学体験する日帰りバスツアーを実施します。	環境文化部	脱炭素社会推進課
	(再掲) 環境学習出前講座	NPO等環境団体との協働により、学校や公民館等に出向いて地球温暖化やエネルギー、自然環境の保全等様々な環境に関する出前講座を実施します。		自然環境課
	みどりふれあい事業	県民総参加によるみどり豊かな郷土づくりを推進するため、みどりの大会の開催、緑の募金活動、緑の少年隊等の育成、指導といった各種緑化関連事業を実施します。		
	(再掲) 岡山県自然保護センター	各種自然観察会の開催や野外学習、講師の派遣を行い、自然とのふれあいを通じて県民の自然への理解を深め、自然保護に対する関心を深めていきます。	環境文化部	文化振興課 (県立美術館)
	(再掲) 博学・博社連携事業	美術館教育と学校教育が協働することを通して、家庭環境に左右されることなく、児童生徒一人ひとりに「交流の場」としての美術館プログラムを活用する機会を提供します。そして、自己肯定感を持ち自分自身の可能性を見出すことをサポートします(スクールプログラム、出前授業、みんなの参観日)。また、子どもから若者まで幅広い年齢層の発達段階(障害の有無に関わらず、あるいは、必要に応じて障害の状況)を加味し、関口の広い、多様で深い学びの場を提供するために、異分野社会教育施設等と協働プログラムを企画・実施します。また、上記事業・プログラムの充実を図るために、アクセシビリティの向上及び環境等の整備に努めます。		
	(再掲) こんにちは美術館事業	美術を通して他者とともに学び、誰もが楽しむことができる「交流の場」としての美術館プログラムを実施します。特に、子どもやその家族、若者育成事業として、美術館という場や所蔵作品を介して参加者を触発し、参加者自身の主体的な学びを促すワークショップ等に重点的に取り組みます(きつず&じゅにあ・ミュージアム・Lab、ユニバーサル・ミュージアムWS、多文化共生WS等)。上記事業・プログラムの充実を図るために、アクセシビリティの向上及び環境等の整備に努めます。		
	若者×美術館～新たな楽しみ見つけた! 事業～	若年層や日頃美術館になじみのない方にも気軽に来館してもらえるよう、美術以外の分野とコラボしたイベントやワークショップを開催します。(地元高校生の主体的な参画による展覧会関連のイベント等)		
	おかやま版地域クラブ活動推進事業	指導者の確保や資質の向上を図り、学校部活動の地域展開の受皿となる地域クラブ活動の環境整備を進めます。		
	晴れの国! スポーツパスイエイ事業	自分に合ったスポーツとの出会いの創出に向け、9～12歳の子どもの対象に身体能力の測定を行うとともに、体験会等を実施します。		スポーツ振興課
	おかやま Sport in Life推進事業	幼保等へ指導者を派遣し、親子での運動プログラムの実践等を行い、子どもたちのスポーツ活動を推進します。		
	(再掲) おかやまスポーツ大会開催支援事業	西日本規模以上のスポーツ大会の開催を支援し、地域クラブ活動の充実やアスリートの活躍に触れる機会の創出等を図ります。		
	(再掲) おかやまトップクラブチーム応援加速事業	県内をホームタウンとするトップクラブチームの試合において、子どもたちが参加できる応援イベント等を開催し、スポーツに関わる機会を提供します。		
	青少年の島事業	青少年が自然とのふれあいを通じて自然の厳しさ、尊さを知るとともに、団体生活を行うことにより、勇気・友情・忍耐力を養う場を提供します。	子ども・福祉部	子ども家庭課

Ⅳ きめ細やかなサポートが必要な子ども・若者や家庭への支援

	項目	施策名(事業名)	事業概要	担当部局	担当課	
社会的養育体制の充実	(1) 子どもの権利擁護の推進	子どもの権利擁護推進事業	子どもの権利擁護の観点から、弁護士等が一時保護や里親、施設を利用している子どもの意見を聴き取り、子どもの支援や養育環境の改善等に活かします。	子ども・福祉部	子ども家庭課	
	(2) 地域における包括的な支援体制の充実	市町村こども家庭センターサポート事業	市町村こども家庭センターの設置や運営支援を図るため、専門家を派遣し、事例検討会や研修会等を実施します。			
	(3) 里親等の積極的な推進	里親養育包括支援事業	それぞれの事情により、家族と離れて暮らす子どもを家庭に迎え入れ、温かい愛情と理解を持ち、健やかに養育する里親制度の普及啓発や里親への委託の推進、養育支援等を行います。			
	(4) 施設の小規模かつ地域分散化、多機能化等による機能強化	児童養護施設小規模化推進事業	虐待等の理由により、児童養護施設を利用している子どもに、できる限り家庭的な環境の中で、きめ細やかな支援を行うため、施設の小規模・地域分散化に伴う施設整備に係る経費の一部を補助します。			
	(5) 自立支援の充実	社会的擁護自立支援拠点事業	社会的養護経験者等の孤立を防ぎ、必要な支援につなぐため、相互の交流を行う場所を開設し、必要な情報の提供や相談支援等を行うとともに、一時避難的かつ短期間の居場所を提供するなど、居住支援、生活支援を行います。			
	(6) 児童相談所の体制強化	児童相談所法的対応強化事業	虐待を受けた子どもの安全等を確保するため、法的対応を必要とする場合に備え、弁護士と顧問契約を締結する等により、児童相談所の体制を強化します。			
子ども虐待防止対策の充実	(1) 児童相談所の機能強化と市町村への支援	児童虐待対応力向上事業	児童相談所職員等の資質及び専門性の向上を図るため、人材育成研修を行います。	子ども・福祉部	子ども家庭課	
		(再掲)市町村こども家庭センターサポート事業	市町村こども家庭センターの設置や運営支援を図るため、専門家を派遣し、事例検討会や研修会等を実施します。		地域福祉課	
	(2) すべての子どもが安心して暮らせる環境づくり	性暴力・配偶者暴力被害者等支援充実事業	性暴力・DV被害者等の保護及び自立に向け、休日の相談窓口の整備、地域生活への移行サポート、住環境サービスの提供、性暴力・DV被害者等の子どもの支援を行います。	子ども・福祉部	地域福祉課	
	(2) すべての子どもが安心して暮らせる環境づくり	ストップ・DV事業	DV被害者の支援を広げるため、DVに関する理解を深めたサポーターを養成し、地域におけるDV被害者の早期発見や普及啓発に取り組みます。		子ども・福祉部	地域福祉課
		SNSを活用したプッシュ型アプローチ事業	SNSを活用したプッシュ型アプローチによりDV等の困難な問題を抱える女性に対して「気づき」を促し、相談機関等を周知します。			子ども家庭課
		支援調整会議開催事業	行政や民間団体等の関係者が集まり、DV等の困難な問題を抱える女性への支援内容等の協議を行う支援調整会議を開催し、関係機関の連携の強化を図ります。			
		子ども虐待防止強化事業	子どもの支援者の資質向上を図るとともに、子どもを含む県民、関係機関・団体等に対する普及啓発活動を継続的に実施し、虐待防止に向けた気運の醸成を図ります。			
	(3) 子どもへの虐待の予防	教育相談体制の整備	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用、不登校の生徒等の教育機会についての支援等を実施する私立学校に助成します。	総務部	総務学事課	
		(再掲)おかやま妊娠・出産サポートセンター事業	妊娠や出産に関して不安や悩みを抱えた方からの相談や、思春期から更年期まで幅広い世代の女性の身体や健康に関する相談の窓口として、「おかやま妊娠・出産サポートセンター」を設置し周知します。	保健医療部	健康推進課	
		県立学校等児童虐待等対応研修	児童相談所、NPO等との協働による専門的な研修を実施し、教職員の児童虐待等対応力の向上を図ります。	教育庁	人権教育・生徒指導課	
		人権教育教職員研修	子どもに係る喫緊の課題であるいじめや児童虐待等に関する正しい認識を深め、子どもの心身の「育ち」を支えられるようにします。 また、すべての教職員が人権教育を組織的・系統的に進めるための研修を実施します。			
	(4) 子どもへの虐待の早期発見・早期対応	(再掲)子ども虐待防止強化事業	子どもの支援者の資質向上を図るとともに、子どもを含む県民、関係機関・団体等に対する普及啓発活動を継続的に実施し、虐待防止に向けた気運の醸成を図ります。	子ども・福祉部	子ども家庭課	
	(5) 虐待を受けた子どもと家族への指導及び支援	親子関係再構築支援事業	虐待を受けた子どもや親等の家族へ医学的知見等に基づくプログラムにより、心理的側面からのケアを行う等、親子関係の再構築や家族の養育機能の再生・強化に向けた取組を実施します。			
	(6) 支援者の人材育成	こども家庭ソーシャルワーカー認定資格取得促進事業	新たに創設されたこども家庭ソーシャルワーカー認定研修の受講を通じて、専門性を高め、児童相談所等における相談支援等の質の向上を図ります。			
	(7) 子ども虐待による死亡事例等の重大事例の検証	重大事例の検証	虐待による死亡等の重大事例について、事実の把握を行い、子どもの視点に立って発生原因の分析等を行い、必要な再発防止策を検討します。			

(1) 障害のある子ども・若者の支援	(再掲) 障害児就園対策事業（私学助成費）	特別支援教育を積極的に推進している私立幼稚園に助成します。	総務部	総務学事課
	特別支援教育に係る活動の充実	専門的・実践的な知識を有する人材からの助言や研修の受講、特別な支援を必要とする児童・生徒の学習・生活・進学・就職等のサポート、特別な支援を必要とする児童・生徒のための教材等の活用を実施する私立学校に助成します。		
	障害児通所給付費等	障害のある子どもが障害児通所支援等のサービスを利用した際に支給される給付費等の一部を負担します。		
	自立支援給付費	障害のある若者が障害福祉サービスを利用した際に支給される給付費の一部を負担します。	子ども・福祉部	障害福祉課
	障害児等療育支援事業	在宅障害児等の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談が受けられる療育機能の充実を図ります。		
	短期入所サービス拡大促進事業	在宅で医療的ケア児等の子育てや介護を行う家族の負担軽減を図るため、短期入所サービスを提供する事業所を支援します。		
	障害者医療費公費負担制度	障害のある人が必要な医療を容易に受けられるようにするため、医療費の一部を助成します。		
	特別支援教育推進事業	特別支援学校における新たな教育課題への対応や特別な支援を要する児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育体制整備の充実を図ります。	教育庁	特別支援教育課
	特別支援学校等職業自立推進事業	特別支援学校等で学ぶ生徒たちの卒業後の職業自立に向けて、就労支援コーディネーターの配置により、就労体験への支援や職場実習の受入先及び就労先の開拓を図ります。また、就労への意識や意欲の向上を図るため、日頃の学習の成果を広く発表する機会を設けます。		
(2) 発達障害のある子ども・若者の支援	地域の早期支援体制整備事業	専門の医療機関や療育機関が少ない県北地域で、必要な診察や療育を早期に受けることができる体制づくり等に取り組めます。	子ども・福祉部	障害福祉課
	地域の医療機関の開拓と拠点医療機関とのネットワーク構築事業	専門の医療機関での診断後、継続的なフォローアップが身近な地域で受けられるよう、関係機関のネットワーク化を図ります。		
	ペアレントメンター養成・派遣事業	発達障害のある子どもを育てた経験のある保護者が、先輩保護者の立場から相談や助言を行うことにより、子育てに不安を持つ保護者を支援します。		
	地域に根差した家族支援体制推進事業	家族支援プログラムを実施できる人材育成等により、地域におけるきめ細かな家族支援体制の充実を図ります。		
	身近なかかりつけ医等の対応力向上事業	地域の身近なかかりつけ医等を対象とした研修の実施により、早期支援や他領域との連携による支援等のための対応力の向上を図ります。		
	青年期支援体制整備事業	卒業後準備プログラムを活用する高等学校等の取組を支援するとともに、発達障害のある青年の支援拠点づくりに取り組む市町村を支援します。		
	成人期支援体制整備事業	県庁における職場研修の実施や研修会の開催により、発達障害のある人の就職と就労の継続を支援します。		
	発達障害県民理解促進事業	イベントの実施、SNSの活用、世界自閉症啓発デーなどの機会を捉え、発達障害への理解促進を図ります。		
	発達障害者支援センター運営事業	発達障害のある人や家族等からの発達や就労等に関する相談対応、関係機関との連携等により、総合的な支援体制の整備を図ります。		
	発達障害者地域支援体制サポート事業	発達障害者支援センターの機能を強化し、市町村等への助言、指導、調整等を総合的に実施します。		
	発達障害者支援体制整備事業（県支援体制整備事業）	法に基づき県が設置する発達障害者支援地域協議会において支援施策を協議する等により、乳幼児期から成人期までの一貫した支援体制の整備を図ります。		
	発達障害者支援体制整備事業（市町村支援体制整備促進事業）	市町村に配置された発達障害者支援コーディネーターの支援や、県発達障害者支援センターとの連携強化により、市町村の発達障害支援体制の充実を図ります。		
	インクルーシブ教育システム構築支援事業	特別支援学校教員からなる特別支援教育エキスパート等の派遣や小・中・高等学校における通級による指導の充実、居住地校交流の充実等により、発達障害を含め特別な支援を必要とする幼児児童生徒へ多様な学びの場を提供し、インクルーシブ教育システム構築の推進を図ります。	教育庁	特別支援教育課

障害や困難な状況にある子ども・若者への施策の充実

(3) ニート・ひきこもりの子ども・若者の支援	ひきこもり専門窓口の設置・運営事業	精神保健福祉センター、保健所・支所に「ひきこもり相談窓口」を設置し、電話、来所等による相談に応じるとともに、必要に応じて訪問型の支援を行います。	保健医療部	地域医療推進課
	子ども・若者育成支援ネットワーク事業	県の子ども・若者支援地域協議会である「おかやま子ども・若者サポートネット」を構成する機関・団体が密接に連携し、困難な状況にある子ども・若者の支援が行えるよう、ネットワークの強化に努めます。	子ども・福祉部	子ども家庭課
	ニート脱出応援事業	国が委託設置する「地域若者サポートステーション」の運営事業者に、県事業として、若年無業者等への個別具体的な委託支援事業を委託し、ニート等若者の職業的自立支援を行います。	産業労働部	労働雇用政策課
(4) 少年の非行防止と立ち直り支援	再犯防止等推進事業	「第2次再犯防止推進計画」に基づく各種施策を総合的に推進するとともに、再犯防止に対する理解を深める普及啓発を実施します。	県民生活部	くらし安全安心課
	広域補導の推進	岡山県広域特別補導協議会に委託し、青少年の非行の広域化に対応するため、中・高校生に対する列車・バス及び各地の催しにおける補導を実施します。	子ども・福祉部	子ども家庭課
	少年非行防止対策の推進	学校等と連携した非行防止教室やSNSを活用した動画広告による注意喚起等により少年の規範意識の向上を図ります。	警察本部	少年課
	立ち直り支援活動の推進	継続的に対象の少年や保護者と連絡を取り、面接等により指導・助言を行うとともに、様々な活動を通じて、少年の規範意識の向上や社会との絆の強化を図ります。		
(5) いじめや暴力行為、不登校問題などへの対応	(再掲)教育相談体制の整備	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用、不登校の生徒等の教育機会についての支援等を実施する私立学校に助成します。	総務部	総務学事課
	(再掲)岡山県青少年総合相談センターの運営	青少年に関する各種相談窓口を設置し、様々な相談に総合的に対応します。	子ども・福祉部	子ども家庭課
	悩みや不安を抱えた時の匿名相談アプリ活用事業	アプリを利用した匿名によるいじめ等の相談・報告システムを全県立学校に導入し、いじめを受けたり、悩みや不安を抱えた生徒が安心して相談できる体制を構築します。	教育庁	人権教育・生徒指導課
	1人1台端末を活用した心の健康観察事業	1人1台端末を活用した心の健康観察を県立学校20校程度に導入することにより、児童生徒のメンタルヘルスの悪化や小さなSOS等の変容に早期に対応し、積極的に対応することで、不登校の未然防止を図ります。		
	スクールカウンセラー配置事業	学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図るため、専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを公立全小中学校に配置します。		
	スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業	児童生徒の問題行動等の背景にある複雑な家庭環境や本人の特性等に早期から対応するため、スクールソーシャルワーカーを活用し、地域ごとの関係機関による連携の強化を推進します。		
	学級崩壊等早期対応事業	問題行動が見え始めた学校に対して、警察OBと教員OBのペアによる集中指導員等を一定期間継続的に派遣し、指導体制の強化を図るとともに、授業エスケープ等が見られる児童生徒の教室復帰に向けた学習支援等を行う別室指導支援員を一定期間配置します。		
	教育相談員配置事業	いじめや不登校等の相談に応じる教育相談員を、県青少年総合相談センターに配置し、電話及び面接による相談窓口を開設します。		
	思春期サポート事業	いじめや不登校のほか、リストカット等の問題を抱える生徒に対するカウンセリングやロールプレイング等を用いた自殺防止教室等を実施するため、臨床心理士等を高等学校へ招へいし、高等学校の教育相談力の向上を図ります。		
	学級サポートチーム派遣事業	学級がうまく機能しない状況がある公立小・中学校に対して、保健福祉等の専門家による専門指導員（学級サポートリーダー）を派遣するとともに、教育支援員を一定期間配置し、問題解決を支援します。		
	長期欠席・不登校対策プロアクティブ推進事業	公立小学校において、長期欠席・不登校対策に対してプロアクティブな対応を学校全体で行うとともに、登校支援や自立応援室での支援を行う支援員を配置し、不登校を生まない取組を中心に、長期欠席・不登校傾向にある児童への支援を行います。		
	心の居場所推進プロジェクト	小学校には専属教員、中学校には専属教員と支援員を配置した自立応援室を設置し、教室復帰に向けた生活支援、学習支援等を行い、長期欠席・不登校の解消を図るとともに、別室指導の成果の普及や、自立応援室の設置拡充に向け、自立応援室推進員を派遣し、設置及び運営を支援します。		

	高等学校における自立 応援室設置促進研究事 業	県立高校を研究校に指定し、支援員を自立応援室に配置し、個々の状況に応じた生活支援等を行い、学校（教室）への復帰を目指すとともに、一時避難等により、長期欠席・不登校の未然防止に努め、今後の拡充に係る実践研究を行います。		
	多様な生徒を対象とし た特色ある高校づくり 推進事業（岡山県教育 支 援 セ ン タ ー「My Place」の設置）	県立高校内に、様々な理由で登校できないが、高校進学を目指している中学生の新たな居場所となる教育支援センターを設置し、不登校生徒の社会的自立を支援します。		人権教育 ・生徒指 導課（総 合教育セ ンター）
	不登校児童生徒「心の 居場所」オンライン支 援事業	社会とつながることが困難な不登校児童生徒に対し、オンライン上の居場所を確保し、県総合教育センターに、支援員等をスタッフとして配置して、個別または複数での活動を通じ、不登校児童生徒の社会的自立を支援します。		
	いじめや暴力行為等へ の対策の推進	学校等と連携したいじめ防止を主眼とした非行防止教室の開催等、いじめを起させないための取組を行います。	警察本部	少年課
	外国人入学生受入れの ための環境整備	外国人入学生受入のための校内サインの設置、学校生活等のための通訳やサポート人材等の配置等を実施する私立学校に助成します。	総務部	総務 学事課
	留学生等による国際理 解学習支援プログラム	小学校へ留学生や県内在住外国人を講師として派遣し、出身地の紹介や歌やゲーム等による児童との交流を通じて、子どもたちの異文化への関心や、外国語への学習意欲の向上を図ります。	県民 生活部	国際課
	子ども日本語学習サ ポーター事業	日本語学習支援が必要な外国人児童生徒などの在籍する学校などへ日本語学習支援者として「子ども日本語学習サポーター」を派遣するとともに、同サポーターを養成するための研修会を行います。		
	岡山県外国人相談セン ター運営事業	県内在住外国人の日常生活に関する様々な相談に多言語で対応します。		
	岡山県全世代型アウト リーチ事業	多職種の専門家で構成する「複雑困難な状況にある子ども・若者対応アウトリーチチーム」を設置し、地域の支援者が直面する困難な事例に対し早期介入や助言を行います。	保健 医療部	地域医療 推進課
	(再掲)社会的擁護自立 支援拠点事業	社会的養護経験者等の孤立を防ぎ、必要な支援につなぐため、相互の交流を行う場所を開設し、必要な情報の提供や相談支援等を行うとともに、一時避難的かつ短期間の居場所を提供するなど、居住支援、生活支援を行います。	子ども・ 福祉部	子ども 家庭課
ひとり親家庭等の自立支援	児童養護施設退所者等 自立支援資金貸付金	児童養護施設対象者等の自立を支援するため、生活資金、家賃支援費、資格取得支援費等の貸付を行います。		
	自殺予防教育推進事業	教職員対象のＳＯＳの出し方に関する教育に係る研修講座を開催し、教職員が自殺予防のための正確な知識や児童生徒のＳＯＳへの対応力を身に付けます。	教育庁	人権教育 ・生徒指 導課
	(1)相談機能の強化	母子・父子自立支援員による相談事業	子ども・ 福祉部	子ども 家庭課
	ひとり親家庭支援セン ター事業	ひとり親家庭及び寡婦の子ども等の養育や家計及び家事などの不安や悩みの相談を行います。		
	(2)子育て・生活 支援の強化	ひとり親家庭支援センターを設置し、就業支援や生活等の様々な相談対応を行い、ひとり親家庭への支援を行います。		
	ひとり親家庭等日常生 活支援事業	ひとり親家庭及び寡婦で、修学や疾病等により、一時的に家事援助、保育等のサービスが必要な世帯に対して、家庭生活支援員を派遣します。		
	児童扶養手当	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成されるひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図ります。		
	(3)経済的自立の 支援	母子・父子・寡婦福祉資金の貸付		
	ひとり親家庭等医療費 公費負担制度	ひとり親家庭の医療費負担の軽減を図るため、医療費の一部を助成します。		
	養育費確保支援事業	養育費の確保を支援するため、支援策の情報提供や弁護士相談の実施、生活・就業全般の寄り添い支援を行います。		

	(4) 就業支援の強化	ひとり親家庭支援センター事業	ひとり親家庭等が相談できるひとり親家庭支援センターを設置し、就業支援や生活等の様々な相談対応を行い、ひとり親家庭への支援を行います。		
		母子家庭等自立支援給付金事業	ひとり親家庭の母等に対し、就職に有利な資格取得に必要な教育訓練の受講費用の補助や受講期間中の生活支援を行い、ひとり親家庭の自立を図ります。		
		ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し資格の取得を目指すひとり親家庭及び母子・父子自立支援プログラムの策定を受けている休職中のひとり親に対し、就職準備金や住宅支援資金等を貸し付け、経済的自立を支援します。		
		ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	ひとり親家庭の親及び児童が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合に、対策講座の受講経費の負担軽減を図り、学び直しを支援します。		
		再就職促進訓練事業	就労経験の乏しい母子家庭の母等を対象に、準備講習付き訓練を専修学校等民間教育訓練機関等へ委託して実施するとともに、託児サービス付訓練を提供します。	産業労働部	労働雇用政策課
子どもの貧困対策の推進	(1) 教育の支援	私立高等学校等学び直し支援金	高等学校等中退者が再入学して学び直す場合に、授業料に係る支援を行います。	総務部	総務学事課
		(再掲) 高等学校等就学支援金	経済的理由により修学に支障をきたす私立高校生等に対し就学支援金を支給します。		
		(再掲) 私立高等学校納付金減免補助金	経済的理由により修学に支障をきたす生徒に対して納付金減免を行う私立高等学校に助成します。		
		(再掲) 奨学のための給付金	低所得者世帯の高等学校等における教育に係る経済的負担を軽減するため奨学のための給付金を支給します。		
		(再掲) 教育相談体制の整備	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用、不登校の生徒等の教育機会についての支援等を実施する私立学校に助成します。	総務部	総務学事課
		(再掲) 特別支援教育に係る活動の充実	専門的・実践的な知識を有する人材からの助言や研修の受講、特別な支援を必要とする児童・生徒の学習・生活・進学・就職等のサポート、特別な支援を必要とする児童・生徒のための教材等の活用を実施する私立学校に助成します。		
		(再掲) 外国人入学生受入れのための環境整備	外国人入学生受入のための校内サインの設置、学校生活等のための通訳やサポート人材等の配置等を実施する私立学校に助成します。		
		高等教育の修学支援事業（私立専門学校授業料減免費負担金）	住民税非課税及びそれに準ずる世帯、多子世帯や私立専門学校の理工農系の学科に通う学生に対して、私立専門学校への進学を諦めることのないよう、高等教育の修学支援新制度における授業料等減免の支援を行います。	子ども・福祉部	地域福祉課
		進学・就職準備給付金	生活保護世帯の子どもが大学等に進学や高等学校卒業後に就職する際に、新生活の立ち上げ費用として一時金を支給します。		
		(再掲) 母子・父子・寡婦福祉資金の貸付	ひとり親家庭及び寡婦に対し、修学資金、就学支度資金、技能習得資金等の各種資金の貸付を行います。		子ども家庭課
		高等学校就学支援金	授業料に充てるための就学支援金及び学び直し支援金を支給することにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図ります。	教育庁	財務課
		奨学のための給付金	全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得者世帯の教育費負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給します。		高校教育課
		定時制高等学校修学奨励費	定時制高等学校の生徒の修学を奨励するために、奨学金の貸与を行います。		義務教育課
		通信制高等学校修学奨励費	通信制高等学校の生徒の修学を奨励するために、奨学金の貸与を行います。	特別支援教育課	特別支援教育課
		(再掲) 主体的な学びの基盤づくり事業	公立小中学校に、指導員を配置し、放課後等に行う補充学習をサポートするとともに、地域人材等を学習指導アシスタントとして配置し、教員が児童生徒の指導に一層注力できるよう、教員の指導を支援します。		生涯学習課
		特別支援学校就学奨励費	特別支援学校（市立特別支援学校を含む）に就学する児童生徒及び保護者に係る就学に要する経費のうち、法律及び補助金交付要綱で定められた経費を都道府県及び国がその全部又は一部を負担します。		
		要保護準要保護児童生徒援助費	県立学校の要保護及び準要保護児童生徒の、医療費の負担及び給食費の援助を行います。		
		鳥城高校夜食費	勤労青少年の高等学校の夜間定時制課程への修学を促進し、教育の機会均等を保障するため、岡山県立鳥城高等学校の夜間定時制課程に在学し、職を有するものを対象として夜食費の補助を行います。		
		(再掲) おかやま子ども応援事業	地域住民の参画による地域学校協働活動や家庭教育支援の取組を推進し、地域ぐるみで子どもを健やかに育むとともに、学校・家庭・地域の教育力の向上を図ります。		
		育英事業	経済的理由により修学困難な高校生に対して、教育の機会均等に資するため、（公財）岡山県育英会が実施する奨学金事業等に対して助成を行います。		

	(再掲) スクールカウンセラー配置事業	学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図るため、専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを公立全小中学校に配置します。		人権教育・生徒指導課
	(再掲) スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業	児童生徒の問題行動等の背景にある複雑な家庭環境や本人の特性等に早期から対応するため、スクールソーシャルワーカーを活用し、地域ごとの関係機関による連携の強化を推進します。		
(2) 生活の支援	一時保護委託拡充事業	支援を必要とする女性の様々なニーズに応じることが出来るよう、母子生活支援施設等の一定の基準を満たす者に、一時保護委託を行います。	子ども・福祉部	地域福祉課
	生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者の就労や自立に向けた各種相談を受け、抱えている課題を評価・分析して自立支援計画を策定し、関係機関と連携して包括的な相談支援を実施します。		
	(再掲) 進学・就職準備給付金	生活保護世帯の子どもが大学等に進学や高等学校卒業後に就職する際に、新生活の立ち上げ費用として一時金を支給します。		
	子どもの居場所づくり促進事業	地域住民やNPO等が居場所を立ち上げる際の支援を行います。		
	(再掲) おかやま子ども支援ネットワーク事業	困難な問題を抱える子どもへの支援を行っている民間団体間でのネットワークを構築し、食材や情報の共有や研修会等の開催を通じて、居場所同士の連携や子どもへの対応力の強化を図ります。	子ども・福祉部	子ども家庭課
	子ども食堂応援ファンド事業	個人や企業から寄附を募り、県内の子ども食堂へ運営費として配布し、子ども食堂の持続可能な活動を支援します。		
	(再掲) ひとり親家庭支援センター事業	ひとり親家庭等が相談できるひとり親家庭支援センターを設置し、就業支援や生活等の様々な相談対応を行い、ひとり親家庭への支援を行います。		
	新規学卒者合同就職面接会開催事業	就職未内定の新規学卒者（卒業後3年以内を含む）を対象とした就職面接会の開催などにより、未内定者をフォローし、新規学卒者等の就職促進を図ります。	産業労働部	労働雇用政策課
	(再掲) おかやま若者就職支援センター運営事業	若年失業者やフリーター等を対象に、カウンセリングからハローワークを通じた職業紹介までの一貫したサービスをワンストップで提供し、若者の就職支援を行います。		
(3) 保護者に対する就労の支援	(再掲) ひとり親家庭支援センター事業	ひとり親家庭等が相談できるひとり親家庭支援センターを設置し、就業支援や生活等の様々な相談対応を行い、ひとり親家庭への支援を行います。	子ども・福祉部	子ども家庭課
	(再掲) 母子家庭等自立支援給付金事業	ひとり親家庭の母等に対し、就職に有利な資格取得に必要な教育訓練の受講費用の補助や受講期間中の生活支援を行い、ひとり親家庭の自立を図ります。		
	(再掲) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し資格の取得を目指すひとり親家庭及び母子・父子自立支援プログラムの策定を受けている休職中のひとり親に対し、就職準備金や住宅支援資金等を貸し付け、経済的自立を支援します。		
	(再掲) ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	ひとり親家庭の親及び児童が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合に、対策講座の受講経費の負担軽減を図り、学び直しを支援します。		
	(再掲) 再就職促進訓練事業	就労経験の乏しい母子家庭の母等を対象に、準備講習付き訓練を専修学校等民間教育訓練機関等へ委託して実施するとともに、託児サービス付訓練を提供します。	産業労働部	労働雇用政策課

V ワーク・ライフ・バランスと子育てにやさしい環境づくりの推進

	項目	施策名（事業名）	事業概要	担当部局	担当課
子育てと仕事 が両立できる 環境の整備 （ワーク・ ライフ・ バランス）	(1) 企業の意識改 革への取組	男性育児休業取得等促 進事業	企業等に対し、男性の育休取得期間に応じた奨励金を支給するとともに、男女ともに育休を取得しやすい組織風土となるよう経営層や管理職等の意識啓発のためのセミナーを実施します。	県民 生活部	人権・男 女共同参 画課
		(再掲) おかやま子育て 応援宣言企業活性化事 業	仕事と子育ての両立支援に取り組む企業・事業所を「子育て応援宣言企業」として登録し、特に積極的に取り組む企業等を「アドバンス企業」に認定するなど、出産・子育てがしやすい職場環境の整備を促進します。		
		経営者等の意識醸成推 進事業	企業と連携した取組事例の情報発信やエリアセミナー等により、経営者等が子育て支援に、より前向きに取り組む意識を醸成します。		
		企業版子育て支援情報 展開事業	企業の子育て支援の実行を後押しするため、企業版子育て支援ポータルサイト「ハレまる。」の運用による情報発信力の強化や優良事例の横展開を図ります。	子ども・ 福祉部	子ども 未来課
		子育て応援宣言企業等 取組推進事業	アドバンス企業のメリット強化を図るため、労働局等と連携しながら、就職説明会での制度PRや、大学等への制度の周知等の支援を行い、子育て支援に取り組んでいる企業のさらなる取組を推進します。		
		従業員の子育て支援応 援事業	子育てと仕事の両立支援のため、従業員の子育て支援の取組を行う企業に対し、助成金を交付します。		
		働き方改革推進事業	多様な柔軟な働き方を推進するため、セミナーやガイドブック等で法令・両立支援制度等についての情報発信、企業の優良事例の紹介、テレワーク制度や勤務間インターバル制度を導入する企業に対する応援金の交付を行うことにより、企業の意識改革を図ります。	産業 労働部	労働雇用 政策課
	(2) 出産・子育て がしやすい職場 環境の整備	(再掲) 男性育児休業取 得等促進事業	企業等に対し、男性の育休取得期間に応じた奨励金を支給するとともに、男女ともに育休を取得しやすい組織風土となるよう経営層や管理職等の意識啓発のためのセミナーを実施します。	県民 生活部	人権・男 女共同参 画課
		庁内保育施設整備・運 営事業	県庁内保育施設の設置に向けて、施設整備等を行うとともに、運営については、実績のある民間業者を公募により選定し委託により実施します。	総務部	人事課
		(再掲) 経営者等の意識 醸成推進事業	企業と連携した取組事例の情報発信やエリアセミナー等により、経営者等が子育て支援に、より前向きに取り組む意識を醸成します。	子ども・ 福祉部	子ども 未来課
		(再掲) 子育て応援宣言 企業等取組推進事業	アドバンス企業のメリット強化を図るため、労働局等と連携しながら、就職説明会での制度PRや、大学等への制度の周知等の支援を行い、子育て支援に取り組んでいる企業のさらなる取組を推進します。		
		子育て支援に取り組ん でいる業者の評価	県が発注する建設工事の入札参加資格審査において業者格付けを行う際に、育児・介護休業制度の導入やアドバンス企業の認定を受けている場合には加点の対象とし、子育て支援に取り組んでいる業者を積極的に評価します。	土木部	監理課
(3) 男女がともに 協力して子育て する意識の醸成		ウィズカレッジ事業	男女共同参画を進める上で必要となる最新の情報や知識を広く提供するオンライン講座を実施します。	県民 生活部	人権・男 女共同参 画課
		女性活躍推進員の配 置・地域啓発事業	県内全域での男女共同参画を推進するため女性活躍推進員をウィズセンターに配置し、出前講座や市町村等が希望する研修のコーディネート等を実施します。		
		(再掲) とも育て応援事 業	男女ともに協力して子育てをする「共育て」を推進するため、子育て応援BOOK（パパ編、グランパ・グランマ編）のほか、家事・育児シェアシートを作成・配布します。	子ども・ 福祉部	子ども 未来課
(4) 出産・子育て 後の女性の再就 職等の支援		女性のキャリア形成応 援事業	仕事と家庭の両立や女性特有の健康課題に加え、起業支援など女性がキャリアを築く上での課題解決に役立つオンライン講座を実施します。	県民 生活部	人権・男 女共同参 画課

子育て家庭の安心を支える医療体制の確保	(1) 周産期・小児医療体制の整備	小児救急医療拠点病院運営事業	二次医療圏単位での小児救急医療の確保が困難な地域において、広域（複数の二次医療圏）を対象に小児救急患者を受け入れる体制を整備します。	保健医療部	地域医療推進課
		小児救急医療支援事業	二次医療圏域単位で、夜間・休日の小児救急医療体制を確保します。		
		子ども医療電話相談等事業	小児救急患者の保護者などの不安や悩み、症状への対処方法等について電話で相談に応じるとともに、医療機関への受診についても適切なアドバイスをを行うことを目的とします。		
		周産期医療対策推進事業	安心して子どもを生み育てることができるよう、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供するため、周産期母子医療センターを中核とする周産期医療体制を整備します。		
		妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業	遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対し、当該施設までの交通費及び宿泊費の助成を行う市町村へ補助を行います。		
	(2) 小児慢性特定疾病の医療の推進	小児慢性特定疾病医療費	小児の慢性疾病のうち、その療養や高額な医療費負担が長期に続く疾病について、医療費の自己負担額を所得に応じて公費負担します。	子ども・福祉部	医薬安全課
		小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、相談支援や就職支援等の自立に資する事業の充実に努めます。		
	(3) 感染症対策の推進	感染症発生動向調査事業	保健所・県・環境保健センター・厚生労働省間を結ぶシステムにより感染症の流行状況を早期に把握し、必要に応じ積極的疫学調査を実施し、分析、公表することにより、感染症の予防及びまん延防止に努めます。		疾病感染症対策課
	(4) 病児保育の充実	(再掲) 地域子ども・子育て支援事業	市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、延長保育事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業等）の実施に必要な費用の一部を交付するなど、市町村による事業実施を支援します。	子ども・福祉部	子ども未来課
安心して生み育てられる住生活の確保と子育て相談体制	(1) 子育て世帯が安心して生み育てられる住生活の確保	県営住宅優先的選考入居	母子世帯、父子世帯及び子育て世帯の県営住宅への入居に際し、優先的に選考します。また、多家族世帯向けの住戸があります。	土木部	住宅課
		リノベで子育て！空き家改修補助事業	子育て世帯が自ら居住するために行う空き家住宅の改修補助を実施する市町村の経費の一部を支援します。		
	(2) 子育て支援情報の提供や相談体制の充実	被害少年やその保護者等の精神的負担軽減等の推進	犯罪、児童虐待等による被害少年やその保護者等の精神的負担の軽減又は回復を図るため、計画的なカウンセリング等を継続して支援するとともに部外専門家、関係機関、ボランティア等と緊密な連携を実施し、被害少年の状況に応じた適切な支援を推進します。	警察本部	県民広報課
(1) 食の安全・安心の確保、食育の推進	(1) 食の安全・安心の確保、食育の推進	食育ネクストステージプロジェクト事業	「岡山県食の安全・安心の確保及び食育の推進に関する条例」及び「岡山県食の安全・食育推進計画」に基づき、食育関係者と連携を図りながら、減塩や野菜摂取量の増加、小・中学生の朝食を毎日食べる割合100%の達成などに向け、各地域における食育をさらに推進します。	保健医療部	健康推進課
		リスクコミュニケーション推進事業	食品の安全性に関する正しい理解を県民へ広く浸透させるため、食品関連事業者及び一般消費者の相互理解を深めます。また、食品の安全性についてわかりやすく効果的に伝えることのできるリスクコミュニケーターの地域における自主活動を支援します。		生活衛生課
	(2) 安全な遊び場の整備	都市公園管理	岡山県総合グラウンド、倉敷スポーツ公園の整備・維持管理を行います。	土木部	都市計画課
	(3) 安全・安心な生活環境の整備	安全・安心まちづくりの推進	「犯罪の防止に配慮した住宅の構造、設備等に関する指針」等の普及に努めるとともに、防犯カメラ等の防犯設備を普及促進します。	県民生活部	くらし安全安心課
		交通安全施設整備事業	通学路や交通事故の多発している幹線道路等において、交通事故から県民を守るため、歩道等の整備を推進します。	土木部	道路整備課
		交通実態に即した交通規制の実施	安全で円滑な交通環境を実現するため、信号機の整備や交通規制の見直しを行います。	警察本部	交通規制課

安全・安心な子育て環境の整備	(4) 安全・安心な社会環境づくり	安全確保の推進	スクールバスにおける警備員等の配置、登下校時における交通安全指導員等の配置、児童・生徒への講習会（防犯、防災、交通安全等）の実施、地域住民や地域関連機関等との合同防犯訓練の実施等を行う私立学校に助成します。	総務部	総務学事課
		交通安全対策の推進	地域の「幼児交通安全クラブ（ももたろうクラブ）」のリーダー研修会の実施や、自転車乗車時のヘルメット着用の普及啓発等により、子どもの交通事故防止対策を推進します。	県民生活部	くらし安全安心課
		児童の安全確保	「子ども110番の家」へのセーフティーコーンの設置を支援します。また、「地域安全マップづくり」やアサガク（朝学習）防犯教室などの児童が犯罪に遭わないための教育を推進します。		
		防犯ボランティアの活動促進等	防犯ボランティアに対する研修の実施、「安全・安心通信」の発行による情報提供、青色防犯パトロール実施団体への広報活動用機器の貸与など、自主防犯活動を支援します。		
		“ひとりで悩まないで” 性犯罪・性暴力被害者等支援事業	「性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター」において、相談支援、医療支援、法的支援など総合的に支援するとともに、その周知を図ります。		
		消費生活用製品の安全性の確保	子ども用製品に関する事故の情報提供や注意喚起のほか、消費生活用製品安全法に基づく販売事業者への立入検査を実施します。		
		青少年のスマホ・ネット利用のルールづくり促進事業	スマホ・ネットの適正利用促進のための効果的な取組を、外部有識者、携帯電話事業者及び県からなる「スマホ・ネット問題解決タスクフォース」において検討し、実践します。	子ども・福祉部	子ども家庭課
		スマホ・ネット問題総合対策	子どもを取り巻くスマホ・ネット問題に対し、保護者への啓発とともに、学校と家庭・地域が連携し子どもを守る体制の構築を進めるとともに、児童生徒の主体的な取組の促進により、スマホ等の適正利用を推進します。	教育庁	人権教育・生徒指導課 生涯学習課
		「心と命の教育活動」の推進	中・高校生等を対象に、犯罪被害者遺族等による講話「心と命の教室」を聴講させることによって、「命の大切さ」等を自覚させるなど、規範意識の向上を図ります。	警察本部	県民広報課
		多様な担い手による見守り活動の活性化の推進	子どもの安全・安心の確保に向け、「ながら見守り」の拡充、企業による防犯CSR活動の拡充、防犯ボランティア団体による自主パトロール活動の支援等に取り組み、見守り活動の活性化を図ります。		生活安全企画課
		子どもの安全対策の推進	子どもを対象とする声かけ、つきまとい等の性犯罪等の前兆事案に関する情報を集約・分析して行為者を特定し、検挙や指導・警告等の先制・予防的な警察活動を推進します。	警察本部	人身安全対策課
		スマートフォン向け不審者情報アプリ配信事業	子ども被害の犯罪や声かけ、つきまとい等の不審者情報をアプリ「ハレノポリス」で配信することにより、地域における子どもの安全対策や各種防犯意識の高揚を図ります。		少年課
		スマートフォン・インターネット対策の推進	学校等と連携しながら、非行防止教室等あらゆる機会を捉え、インターネットの適切な利用に関する啓発活動を推進します。		
		子どもの福祉を害する犯罪等への対策の推進	子どもの性被害につながるおそれがある不適切な書き込み全般に対して注意喚起を行います。		
		被害防止等のための教育・啓発	SNSに起因する子どもの性被害を未然に防止することに重点を置いた広報啓発活動を推進します。		
		被害に遭った子ども・若者への支援	被害を受けた子どもについて、継続的支援が必要と認められる時は、保護者の同意を得た上で、カウンセリングや助言その他継続的な支援を行います。		
		子どもの交通安全を確保するための活動の推進	通学路の安全を確保するため、交通指導取締り、段階的かつ体系的な交通安全教育等の取組を推進します。		交通企画課

VI 子ども・若者の社会参画の促進と意見の反映

	項目	施策名（事業名）	事業概要	担当部局	担当課
子ども・若者の社会参画の促進と意見反映	(2) 子ども・若者の社会参画の促進	(再掲) 消費者啓発講座強化事業	消費者被害防止のため、学校や職場等へ消費生活相談員やボランティア講師を派遣する出前講座を実施します。	県民生活部	くらし安全安心課
		行政の諸課題解決のための大学生による多角的アプローチ事業	大学コンソーシアム岡山と連携し、行政の抱える地域の諸課題に対して、若者の視点や発想、大学の専門性を生かしながら地域と協働して課題の解決を図る研究室等の調査・研究活動を支援します。	県民生活部	県民生活課
	(3) 子ども・若者の意見表明の機会の充実と反映	子どもが主役プロジェクト事業	子どもを対象としたアンケートを実施し、計画策定や施策立案などへの活用を図ります。	子ども・福祉部	子ども未来課